

# 2023.03

**2022年度 決算 IR資料**

**2023.5.8**

**証券コード：8002**

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

# 01 2022年度 連結決算

- 純利益は **5,430億円**（前年度比 **+1,187億円**） 実態純利益は **5,260億円**（同比 **+370億円**）

- ・ 非資源分野が増益を牽引し、純利益・実態純利益 共に過去最高益を大幅に更新
- ・ Gavilon穀物事業の売却益539億円を計上

- 基礎営業キャッシュ・フローは **+5,842億円**（同比 **+136億円**）と過去最高
- 株主資本は利益剰余金の増加等により **2.9兆円**（前年度末比 **+約6,400億円**）加えてGavilon穀物事業の売却に伴うネット有利子負債削減により、**ネットDEレシオは0.52倍**（同比 **0.31ポイント改善**）
- 年間配当金は、1株当たり**78.0円**の予定（2023年2月に導入した累進配当の基点）
- **300億円**（または3,500万株）を上限として追加の**自己株式取得**を決定（取得期間：2023年5月～2023年7月）

（億円）	2021年度	2022年度	増減
純利益	4,243	5,430	+1,187 (+28%)
実態純利益	4,890	5,260	+370 (+8%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,705	+5,842	+136 (+2%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー （営業資金の増減等を除く）	—	+5,728	—
ROE	23.0%	22.4%	0.6ポイント低下
ネットDEレシオ	0.83倍	0.52倍	0.31ポイント改善
1株当たり年間配当金	62.0円	78.0円 中間(実施済)37.5円、期末(予定)40.5円	+16.0円

- \* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載      \* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除
- \* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載  
2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示
- \* Gavilon穀物事業の売却益については、株式譲渡価格の暫定金額につき入手可能な情報に基づく最善の見積りを行うことにより算定

## 02 2023年度見通し

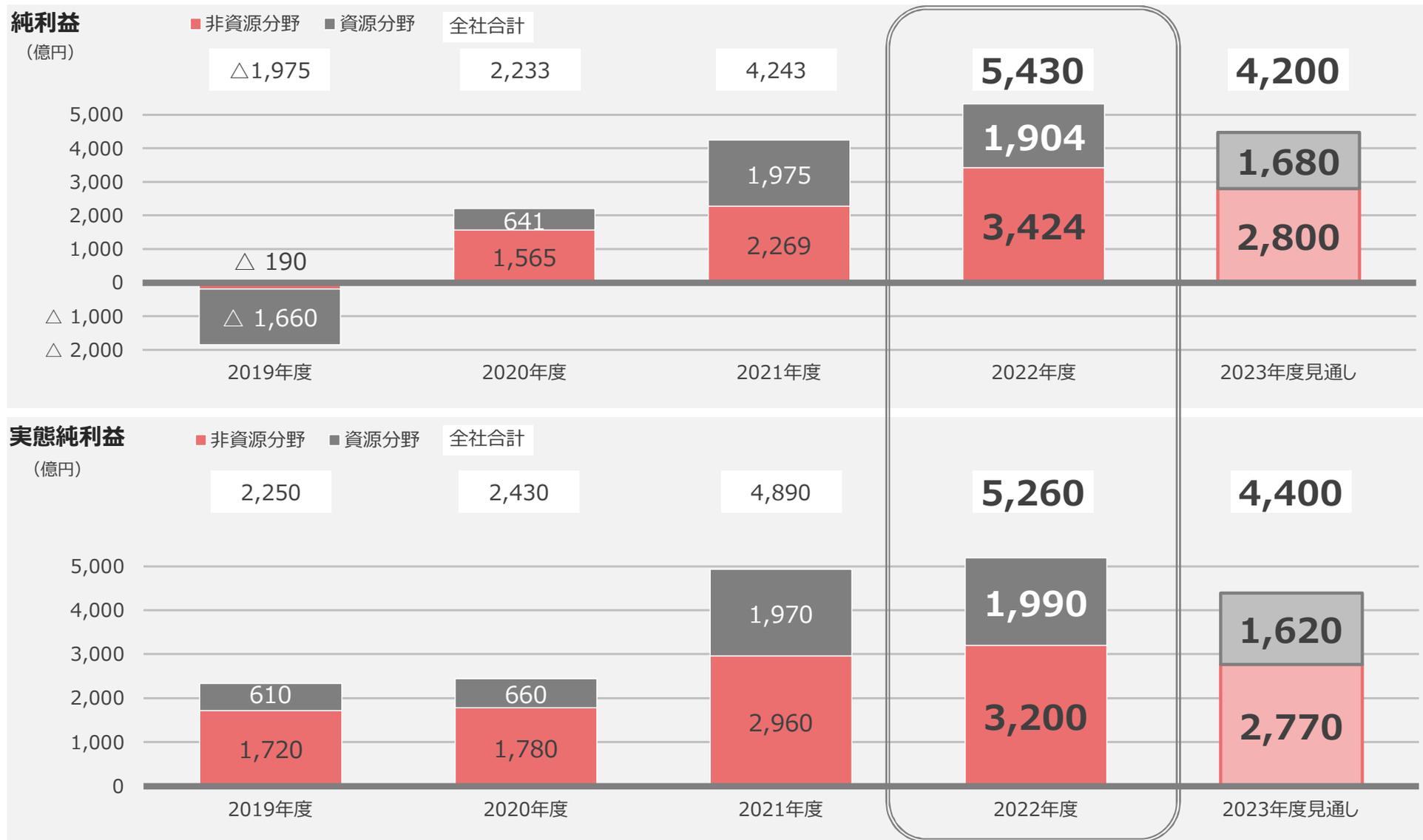
- 純利益は **4,200億円（前年度比 -1,230億円）** 実態純利益は **4,400億円（同比 -860億円）**

- 実態純利益は、米国金利の上昇や景気減速に伴う商品市況の下落、非資源事業における不透明な事業環境を見込むことにより減益の見通し
- 純利益の見通しは、**不測の損失に備えたバッファ200億円程度**を見込む

- 基礎営業キャッシュ・フローは **+5,100億円（同比 -742億円）**
- 年間配当金は1株当たり**78.0円**の予想
- 中期経営戦略GC2024（2022～2024年度）では減配しない**累進配当**として**利益成長に合わせて増配を目指す**とともに、総還元性向30～35%程度を目安に**機動的な自己株式取得**を行う

(億円)	2022年度	2023年度見通し	増減
純利益	5,430	4,200	-1,230
実態純利益	5,260	4,400	-860
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,842	+5,100	-742
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+5,728	±0	—
ROE	22.4%	15%程度	—
ネットDEレシオ	0.52倍	0.6～0.7倍程度	—
1株当たり年間配当金	78.0円(予定)	78.0円(予想)	—

# 03 純利益・実態純利益の推移



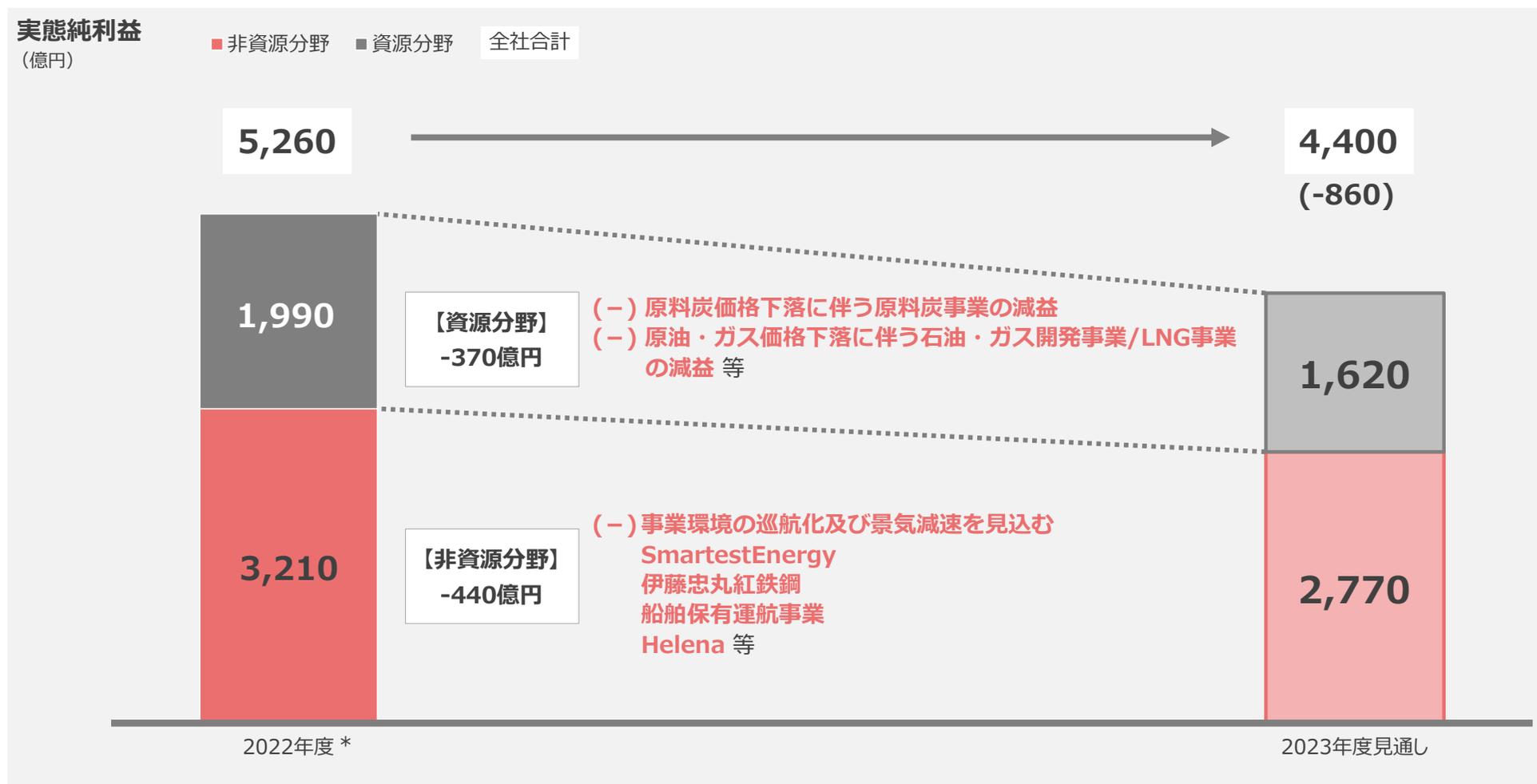
\* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計  
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

\* その他分野 推移

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し
純利益	△124	27	△0	102	△280
実態純利益	△80	△10	△40	70	10

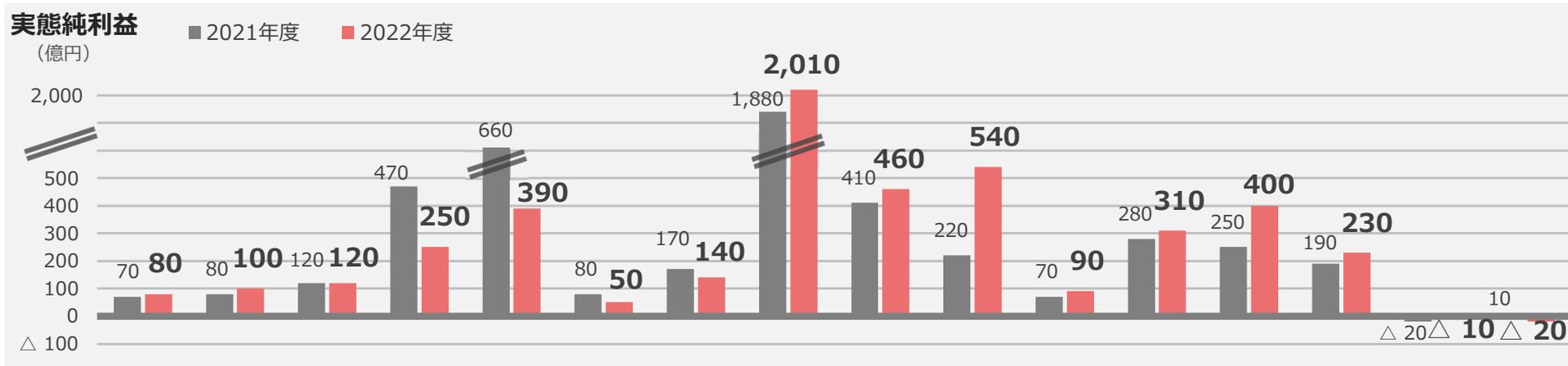
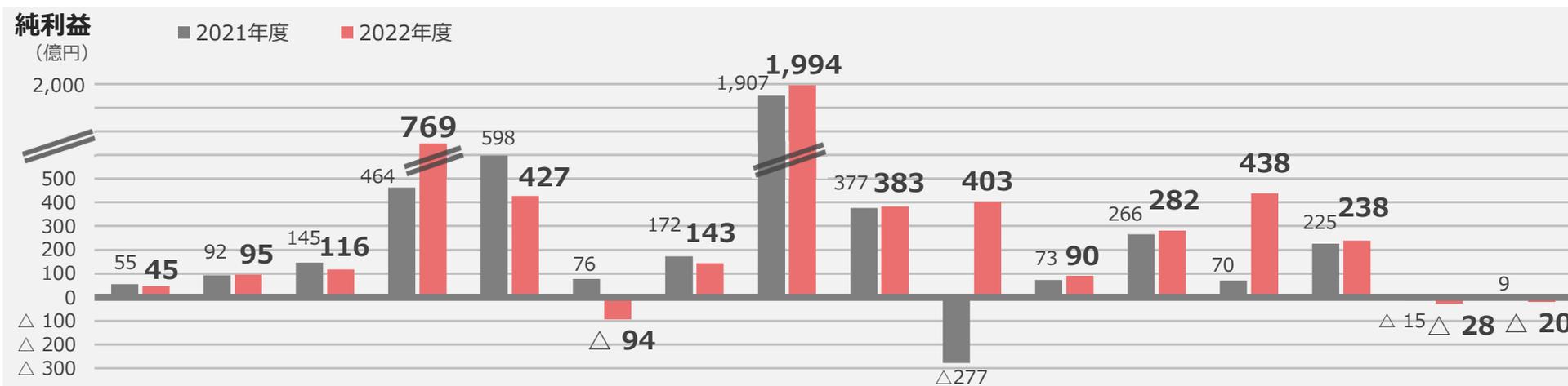
## 04 2023年度実態純利益の見通し 2022年度実績対比

- 2023年度の純利益見通しは前年度比 -1,230億円。うち実態純利益の減益は同比 -860億円
- 実態純利益 -860億円の内訳：資源分野 -370億円、非資源分野 -440億円、その他分野 -50億円



\* 2023年度組織ベース。2022年度の分野別情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

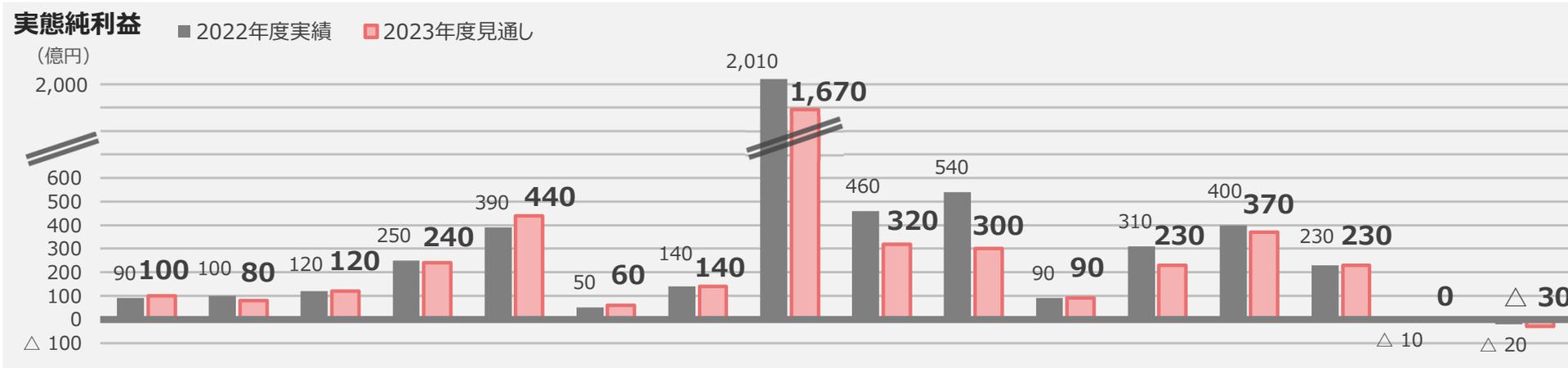
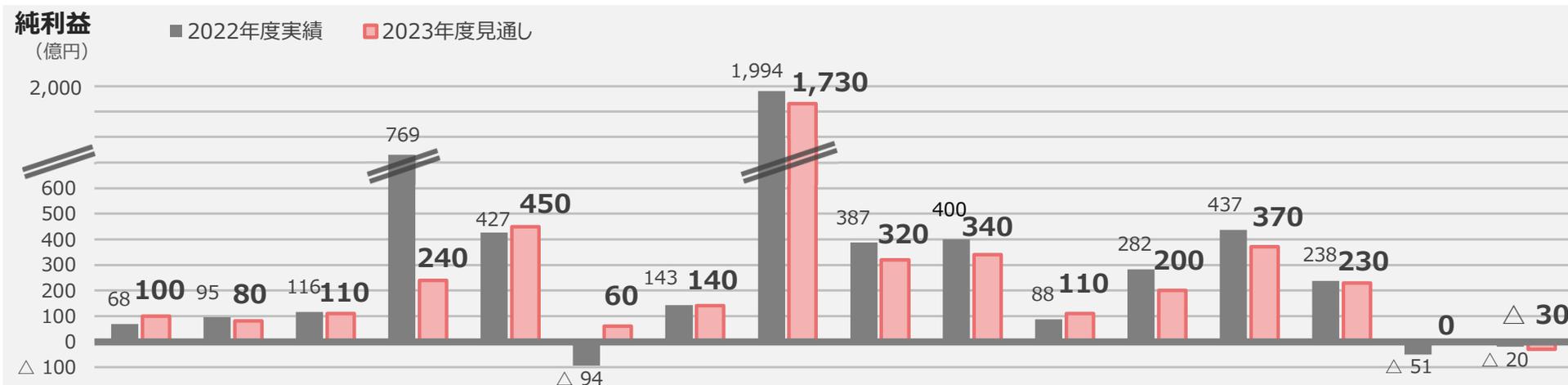
# 05 セグメント別 損益の状況 2022年度・2021年度 実績対比



ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレート・ディベロップメント
生活産業					素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO		

\* 2022年度組織ベース。2021年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

# 06 セグメント別 2023年度損益の見通し 2022年度実績対比

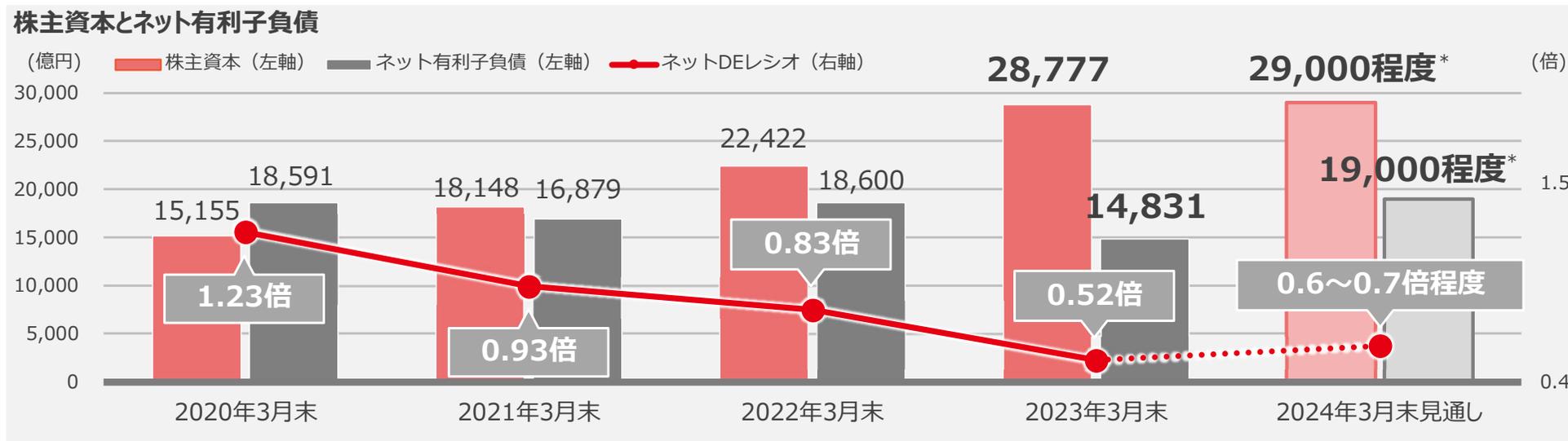
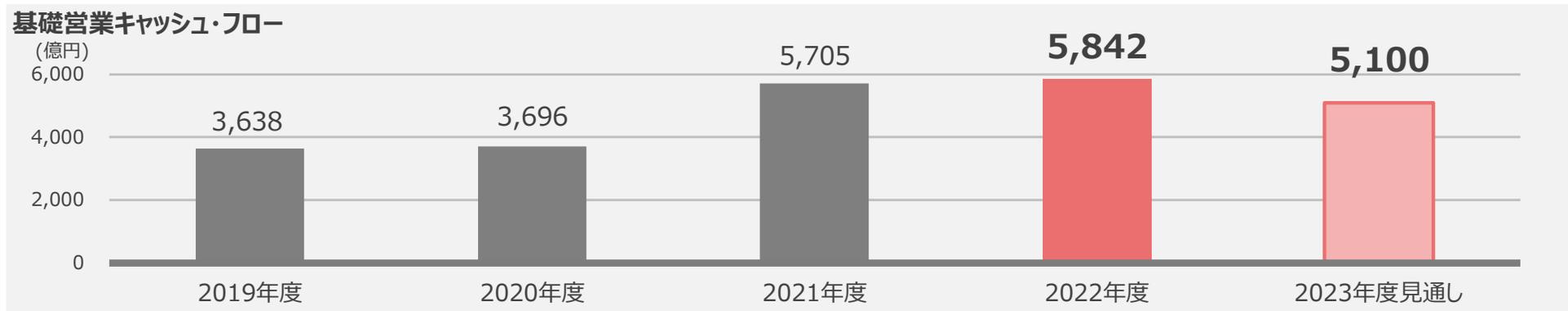


ライフスタイル	情報ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業					素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO		

\* 2023年度組織ベース。2022年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

## 07 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債

- 2022年度の基礎営業キャッシュ・フローは5,842億円と過去最高
- Gavilon穀物事業の売却に伴う回収資金を債務返済に充てたことにより、2023年3月末のネットDEレシオは0.52倍に改善  
今後も財務規律を重視した経営を継続する



\* 永久劣後特約付ローンの返済1,500億円を前提として作成（株主資本の同額減少、ネット有利子負債の同額増加を見込む）

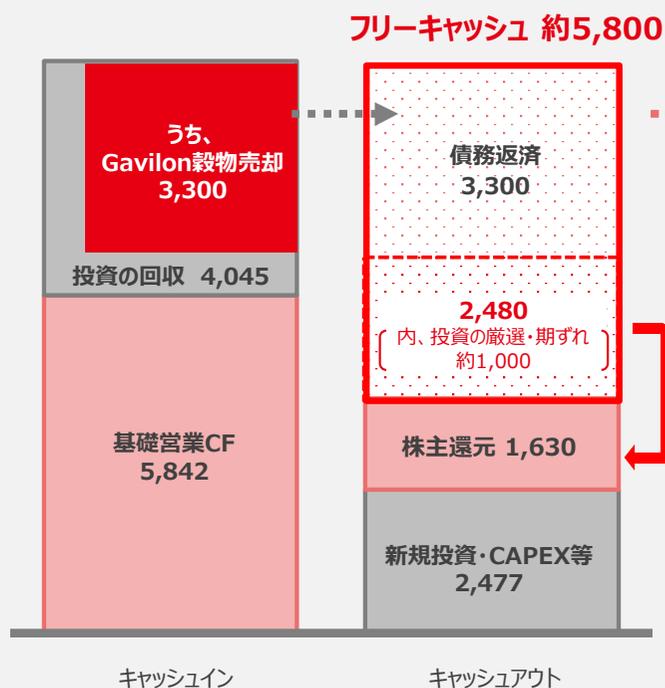
## 08 資本配分

- 2022年度のフリーキャッシュ(\*1)は約5,800億円。基礎営業CFの上振れ、Gavilon穀物事業の売却により大幅増加。このうちGavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円(\*2)は債務返済に充当。残る約2,500億円のうち、300億円を追加の自己株式取得に配分することを決定（2023年5月8日）
- 2023年度は、2022年度に投資の厳選・期ずれにより増加したフリーキャッシュ約1,000億円を考慮した上で、繰り越したフリーキャッシュを成長投資、株主還元の強化、内部留保に活用

### 資本配分

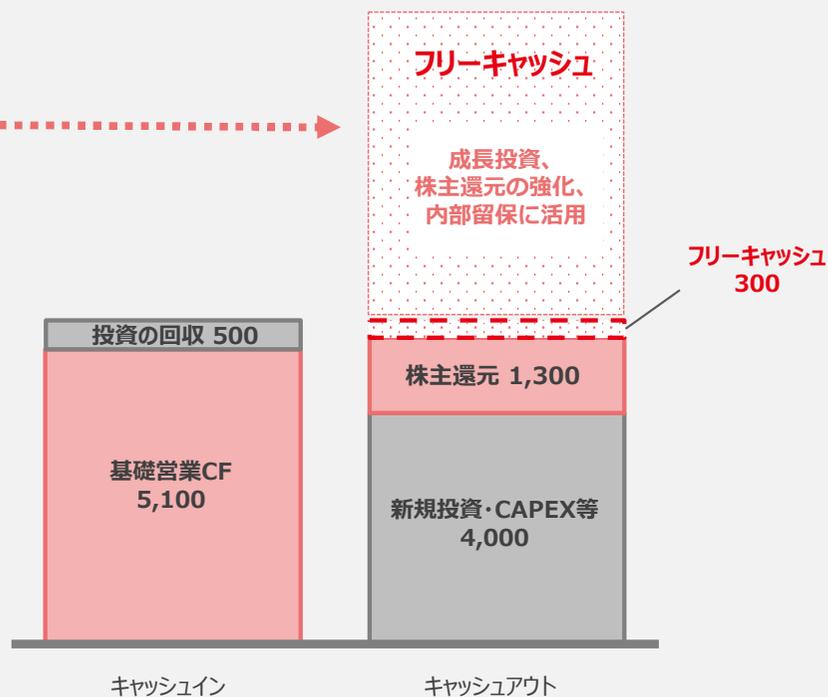
\* 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる  
(億円)

#### 2022年度 実績



追加の自己株式取得300  
(株主還元 合計約2,000)

#### 2023年度 見通し



\*1 フリーキャッシュ：成長投資、自己株式取得、内部留保（将来を見据えた投資余力）等に充当

\*2 債務返済に充当済みであるが、GC2024の3か年ではフリーキャッシュとして活用。暫定的な株式譲渡価格に基づく回収資金

## 09 新規投資と回収 2022年度 主要案件

(億円)	2022年度 <sup>*2</sup>				2022年度 主要案件	2023年度 見通し
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3			
新規投資+CAPEX等 *1	△2,477	△1,036	△1,088	△353		△4,000
新規投資	△1,302				<ul style="list-style-type: none"> <li>・香辛料・調味料の製造・販売事業（オランダ Euroma社）</li> <li>・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社）</li> <li>・廃電池リサイクル事業（米国 Cirba社）</li> <li>・農業資材関連事業（米国 Helena社）</li> <li>・農業資材関連事業（ブラジル Adubos Real社）</li> <li>・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu社）</li> <li>・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）</li> <li>・自動車販売事業（英国 Marubeni Auto Investment UK社）</li> </ul>	△2,500
セールス&マーケティング事業	△554		△211	△344		
ファイナンス事業	△104		△95	△9		
安定収益型事業	△622		△622	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー等発電事業</li> <li>・FPSO事業（ブラジル）</li> </ul>	
資源投資	△22		△22	-		
CAPEX等	△1,175	△1,036	△1,036		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資材関連事業（米国 Helena社）*3</li> <li>・ムシパルプ事業（インドネシア）</li> <li>・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）</li> </ul>	△1,500
資源投資関連以外						
資源投資関連	△139	△1	△138			
回収	+4,045				<ul style="list-style-type: none"> <li>・Gavilon穀物事業（約3,300億円）</li> <li>・石油・ガス開発事業（米国 メキシコ湾）</li> <li>・銅事業株主融資（チリ）</li> <li>・政策保有株式</li> </ul>	+500
合計	+1,568					△3,500

\*1 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

\*2 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*3 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△30億円を含む

# 10 市況・持分生産量／販売量

市況		2021年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年度比	2023年度 通期見通し	感応度 *3 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	77	90	+ 13	70	約3億円/[1ドル/バレル]*4
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	9,588	8,667	- 921	9,000	約13億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.063	0.065	+ 0.002ポイント	0.1	
	ドル SOFR 3M (%)	0.118	3.289	+ 3.171ポイント	5.0	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	112.38	135.47	23.09円 円安	130	約16億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2022年3月末 122.39	2023年3月末 133.53	前年度末比 11.14円 円安	2024年3月末 130	
持分生産量／販売量		2021年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年度比	2023年度 期初計画	
石油・ガス	持分生産量 *2 (千バレル相当/日量)	20	12	- 8	11	
銅	持分販売量 (千トン)	133	124	- 9		
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,916	5,780	- 136		

\*1 通期は3月～翌年2月の平均価格

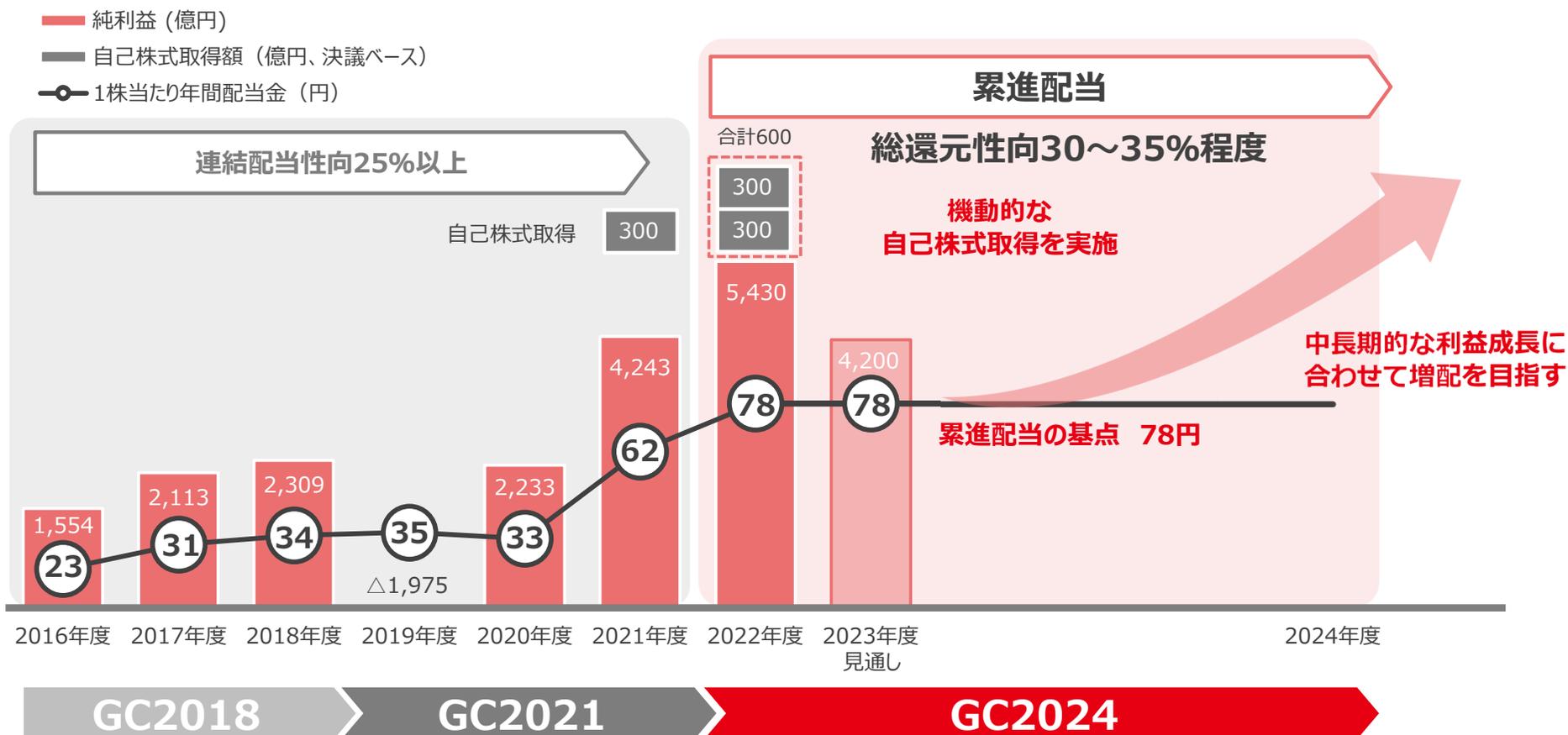
\*2 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計。なお、2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却  
(計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より石油・ガス開発事業の対象に米国陸上を追加。2021年度の数値も置き換えて表示)

\*3 2023年度期初計画に対する感応度

\*4 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

# 11 中期経営戦略GC2024期間の株主還元(2023年2月公表)

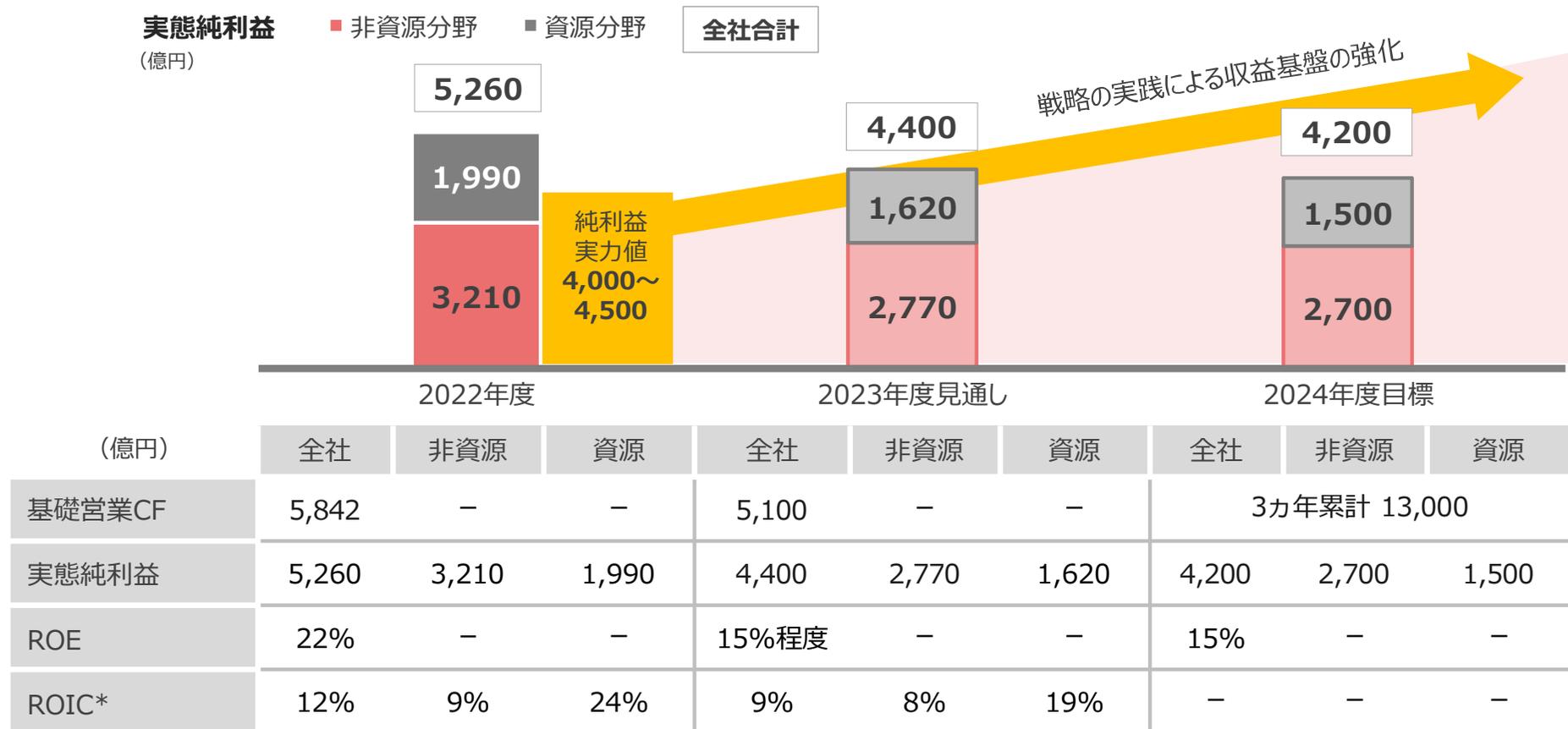
- 長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長により増配を目指すことを基本方針とする
- 中期経営戦略GC2024（2022～2024年度）では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う
- 2022年度の基礎営業キャッシュ・フローや株主資本の上振れを踏まえ、今回（2023年5月8日）300億円を上限として追加の自己株式取得を決定



# 中期経営戦略 GC2024の進捗

# 01 収益基盤の強化

- 2022年度の純利益は5,430億円と2年連続で最高益を更新。ROEは22%と2年連続で20%超
- 2023年度の純利益見通しは4,200億円。世界景気の減速や事業環境の巡航化を前提に減益を見込むが、戦略の実践により収益基盤の強化を継続推進。特に非資源分野における、収益基盤の強化、資本効率の向上を追求
- ROIC/CROIC・RORAにより資本効率・リスクリターン効率を定期的にモニタリング。資産の優良化を図り、ROEを向上

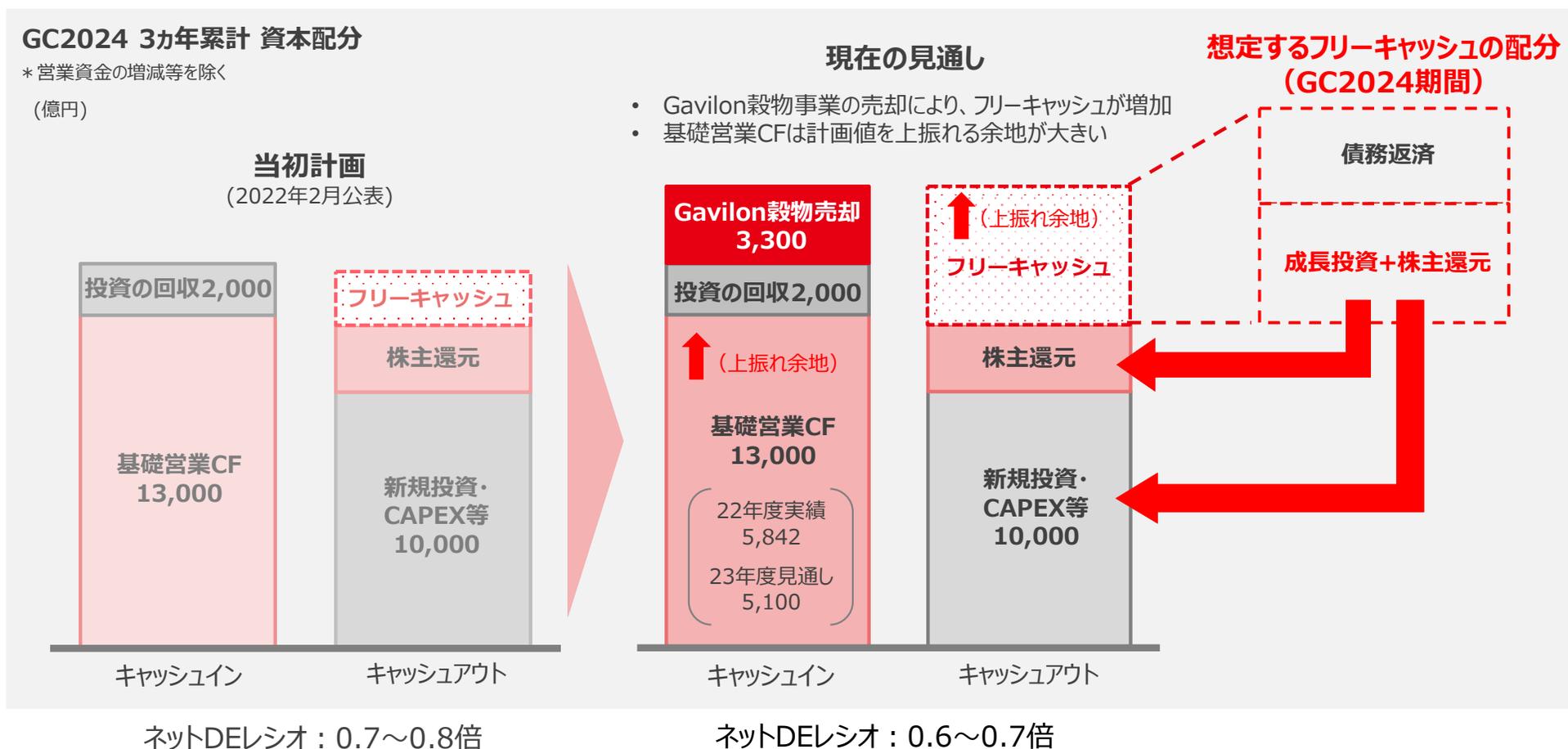


\* ROIC = 「実態純利益」 ÷ 「投下資本（期末ネット有利子負債 + 期末株主資本）」

\* その他分野を除く。非資源分野、資源分野の概数を表示

## 02 資本配分

- Gavilon穀物事業の回収資金約3,300億円は債務返済に充当済みだが、GC2024期間ではフリーキャッシュとして活用
- 基礎営業キャッシュ・フローもGC2024の当初目標（3カ年累計1.3兆円）から上振れ余地が大きく、フリーキャッシュの拡大により経営の自由度は更に向上
- フリーキャッシュは一定程度を債務返済に充当し、その他を成長投資、株主還元の強化に活用
- 当面のネットDELシオは0.6～0.7倍程度を想定



# 03 GC2024における成長投資

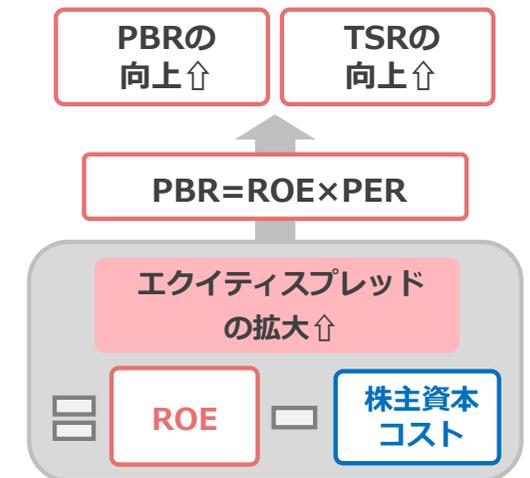
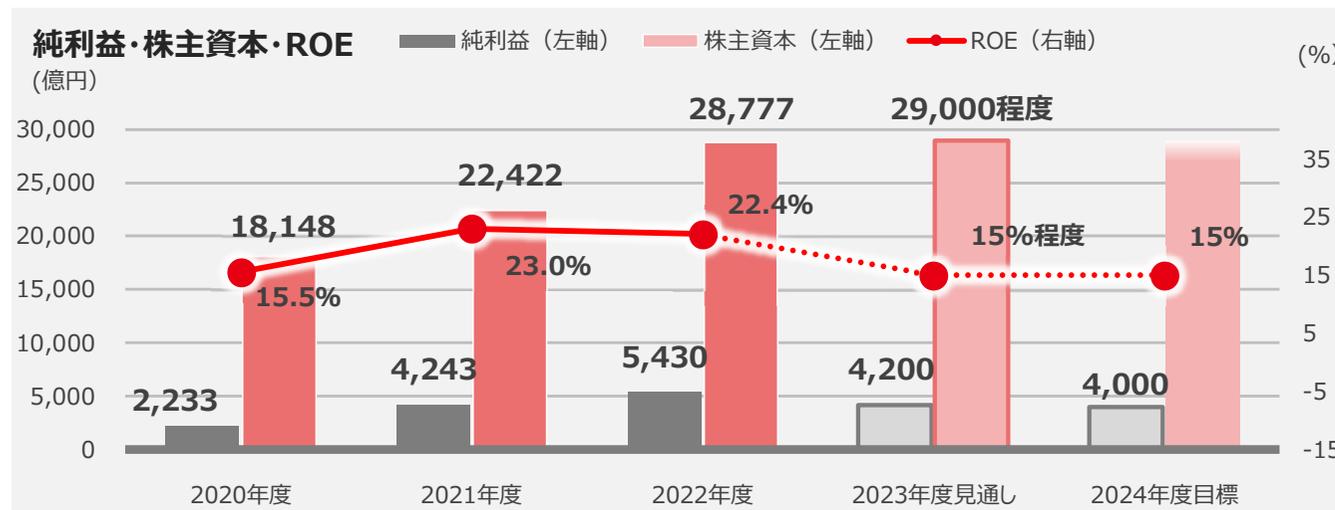
- GC2024で計画した3カ年累計の成長投資（新規投資・CAPEX等）10,000億円に加えて、Gavilon穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュを活用し、各営業セグメントの戦略実現に必要な成長投資を実行する
- 成長投資は、非資源分野を中心に当社が競争力を有する既存事業領域に重点配分。また、将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取り組みを強化。グリーン戦略を推進し、「グリーン事業」への投資も追求
- 保有する成長投資パイプラインの中から、2023年度は約4,000億円を新規投資・CAPEX等に配分する計画

GC2024成長投資の基本方針		主な事業領域		2022年度実績 (億円・概数)	
<b>ホライゾン1</b> 既存事業の充実	競争優位性を有し、高い収益性を実現している既存事業領域に <b>重点的に資本配分し、収益基盤の強化</b> を図る  8,000-9,000 億円	<b>非資源分野</b>	ライフライン関連 (食料・アグリ等)	2,000	当社が強みを持ち、収益性が高い事業領域プラットフォームの強化・拡大、トレード機能強化事業再編・統合による競争力強化
			電力・インフラ (再エネ・環境インフラ等)		
機械・金融リース (輸送機・フリートマネジメント等)					
<b>ホライゾン2</b> 既存事業領域の戦略追求		<b>資源分野</b>	資源（拡張投資等）	150	拡張投資による優良な資源の量の確保 単当たりコストの引き下げによる競争力強化
<b>ホライゾン3</b> White Space	将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取り組みを <b>厳選</b> のうえ実施  1,000-2,000 億円		次世代事業開発・次世代コーポレートディベロップメント  既存事業を起点にした新たな事業領域への取り組み（新エネ等）	350	次世代消費者向けビジネスの取り込み 成長領域における新たなビジネスモデルの創出

# 04 企業価値の向上に向けた取り組み

- GC2024で取り組む「稼ぐ力の継続強化」、「ROEの維持・向上」、「株主資本コストの低減」は着実に進捗
- 「ROEの維持・向上」に加え、「株主資本コストの低減」に資する取り組みを続けることで、株価・TSR\*、中長期的な企業価値の向上を目指す

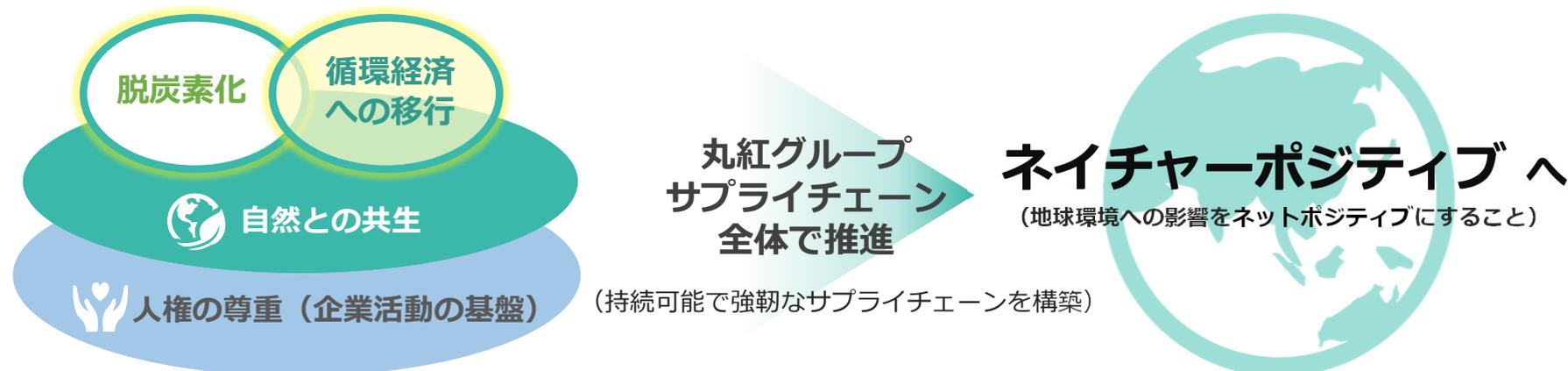
## 中長期的な企業価値の向上



\* Total Shareholder Return (株主総利回り) : 株価上昇によるキャピタルゲインと配当を株価 (投資額) で割った比率

- 「グリーン」はビジネスの前提であり成長に不可欠な要素。丸紅グループ全体で「グリーン」の意識を共有し、グリーン事業の強化/全事業のグリーン化に向けた取り組みが着実に進捗
  - 国際社会の目標「自然と共生する社会」をステークホルダーと共に実現することを通じて、**グリーン**の**トップランナー**を目指す
- ※グリーン戦略の具体的取り組み、気候変動長期ビジョンの進捗は、2023年度上半期を目途に順次開示予定

## 丸紅グループの目指すゴール



### 現場主導での実践

- ・ 営業本部別グリーン戦略を策定し、取り組みの対象と方向性を現場レベルで具体化

社員一人ひとりにグリーン戦略が浸透・定着

### 社内推進体制の強化

- ・ 新エネルギー開発推進部を新設
- ・ サステナビリティ関連情報のデータプラットフォーム開発
- ・ 環境クレジット支援チームを新設

グリーン戦略の推進を加速

## グリーン事業の主な取り組み状況\*1

### ホライゾン1/2

(強固な事業基盤、高い競争力を有する既存グリーン事業の強化・拡大)

#### 再生可能エネルギー

国内・英国を中心とした洋上風力、アジア・中東をはじめとした太陽光、国内におけるバイオマス・小水力案件等の開発を推進

- 秋田県秋田港及び能代港/洋上風力発電事業の全面商業運転開始
- カタール/アル・カルサ太陽光発電事業完工
- サウジアラビア/ラービグ太陽光発電事業建設中
- スコットランド/ScotWind浮体式洋上風力発電事業の開発推進
- 北海道石狩市/木質専焼バイオマス発電事業の開発推進
- 国内太陽光発電所売買プラットフォーム「SOLACLE」サービス開始

英国SmartestEnergy、丸紅新電力を中心に電力小売事業を強化

- 蓄電池を含む調整機能の獲得、再エネアグリゲーション等の商品力強化、環境証書取引含むトレーディング機能強化を実践

■再生可能エネルギー電源比率目標（ネット発電容量ベースで2023年までに約20%へ拡大）2023年3月末時点 約21%（ScotWind案件の開発に関する海域リース権益を含む）、約16%（同案件含まず）

■再生可能エネルギー発電事業の削減貢献量\*2：約112万CO2トン（2023年3月末時点の主な太陽光・風力・地熱・水力・洋上風力発電事業（当社持分容量ベース）において、以下の計算式を用いて算出。発電設備容量x24時間x365日x設備稼働率xホスト国の平均排出係数x当社持分比率）

#### 水事業

中東・南米での海水淡水化案件をはじめとする水BOT・BOO事業、欧州・南米・東南アジアでの上下水道コンセッション事業を強化・推進中

- チリ/国営銅公社向け造水・送水事業の売水契約の締結・ファイナンスクローズ・着工
- 既存上下水道コンセッション事業（AGS、Aguas Nuevas、Aguas Decima、Maynilad等）における安定経営と効率性の強化  
既存水事業(BOT・BOO：3件、コンセッション：4件、給水人口：17百万人)

### ホライゾン3

(既存の事業基盤・ネットワークの活用、  
全社横断的な取り組みの推進による新たなグリーン事業の創出)

#### 新エネルギー

- 豪州・中東・北米を中心とした水素・燃料アンモニア製造事業の案件開発、事業化を追求
- 英国・中東・豪州等/グリーン水素関連事業の開発
- 米国/商用トラック向け水素ステーション事業の事業化に向けた取り組み
- 米国/Fulcrum社SAF燃料製造・販売事業、一号案件が生産開始
- 米国/乳牛の排せつ物由来のバイオメタン生産・販売事業開始
- ペルー/メタネーション事業の共同検討を実施

#### 脱炭素ソリューション

- 米国・豪州/CCS・CCUS案件の開発推進
- 中東・東南アジア/Waste to Fuel・Waste to Energy案件の開発推進
- サウジアラビア/地域冷房事業参画を目的とした合弁会社設立
- 商用EVメーカー・フォロフライとの資本業務提携
- 群馬県/リユース太陽光パネルを活用したEVカーシェアリング実証事業の実施に関する契約締結
- 空飛ぶクルマの実証飛行の実施
- 送電線の監視・解析技術を提供する米国/LineVision社への出資及び戦略的パートナーシップ締結
- スマートシティ事業の推進

\*1 数値等に関しては、2023年3月末時点

\*2 社会の低炭素・脱炭素への貢献度合いを定量的に示す指標として、最新のガイダンス等も踏まえ、削減貢献量やその他定量指標の開示を検討

## グリーン事業の主な取り組み状況（続き）\*1

### ホライゾン1/2

（強固な事業基盤、高い競争力を有する既存グリーン事業の強化・拡大）

#### 銅・アルミ事業\*2

- チリ/センチネラ銅鉱山拡張
- 出資する3つの銅鉱山全てにおける再生可能エネルギー由来電源への100%転換完了及びCopper Mark認証取得。当社のCopper Markパートナー登録
- カナダ/アロエッテアルミ製錬所におけるASI Chain of Custodyの認証取得
- カーボンニュートラルのアルミ地金・低炭素のアルミ地金の販売を通じた持続可能で責任のあるアルミニウム製品のサプライチェーン構築
- 銅・アルミのトレード強化・拡大

#### 森林・植林事業

- インドネシア/MHP社の原木成長量の向上、植林面積の拡大及び管理林整備による炭素蓄積量増大に向けた取り組み
- 豪州/WAPRES社 環境植林サービス事業の推進
- フィリピン/森林再生カーボンクレジットプログラムの開発
- 山口県周南市/木質バイオマス材生産共同実証事業の植林（早生樹植林）

#### アグリインプット事業\*3

- 米国/Helena社 農家の多様なニーズに対応する独自商品・サービスの開発・拡大及び農業生産性の向上・環境負荷低減（減肥、窒素流出低減等）の実現による収益の強化・拡大。さらに、環境保全型農業に資する農業資材や炭素貯留を可能とする商品（バイオ炭等）の可能性を検討

### ホライゾン3

（既存の事業基盤・ネットワークの活用、  
全社横断的な取り組みの推進による新たなグリーン事業の創出）

#### 分散型電源・蓄電池・需給調整

- 全世界へ分散型電源事業の推進・拡大（メキシコ・タイ・ベトナムにおける商業・産業需要家向け売電契約付き太陽光発電売電事業）
- 国内系統用蓄電池事業の開発推進
- FIP制度を利用した再エネアグリゲーション事業拡充
- 米国/廃電池リサイクル Cirba社への出資
- 次世代蓄電池事業の推進

#### 資源・素材リサイクル

- 繊維再生技術を有する米国Circ社への追加出資
- 使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクル事業の開発推進
- 出版流通改革事業（PubteX社）
- 使用済み段ボールのクローズドリサイクルによる紙袋提供開始

#### 環境配慮型食料

- 国内外での陸上養殖関連取り組み
- フードテック・インキュベーターKitchenTown社への出資、代替タンパク等サステナビリティ課題解決型スタートアップへの支援開始
- 飼料用タンパク製造・販売を行うインセクト社の日本市場進出に向けた協業
- 畜産業における家畜排せつ物管理方法の変更による日本初のJクレジット創出

\*1 数値等に関しては、2023年3月末時点

\*2 電化推進・輸送機の軽量化等、脱炭素に必要な不可欠な金属資源の安定供給により、気候変動対策に貢献するもの

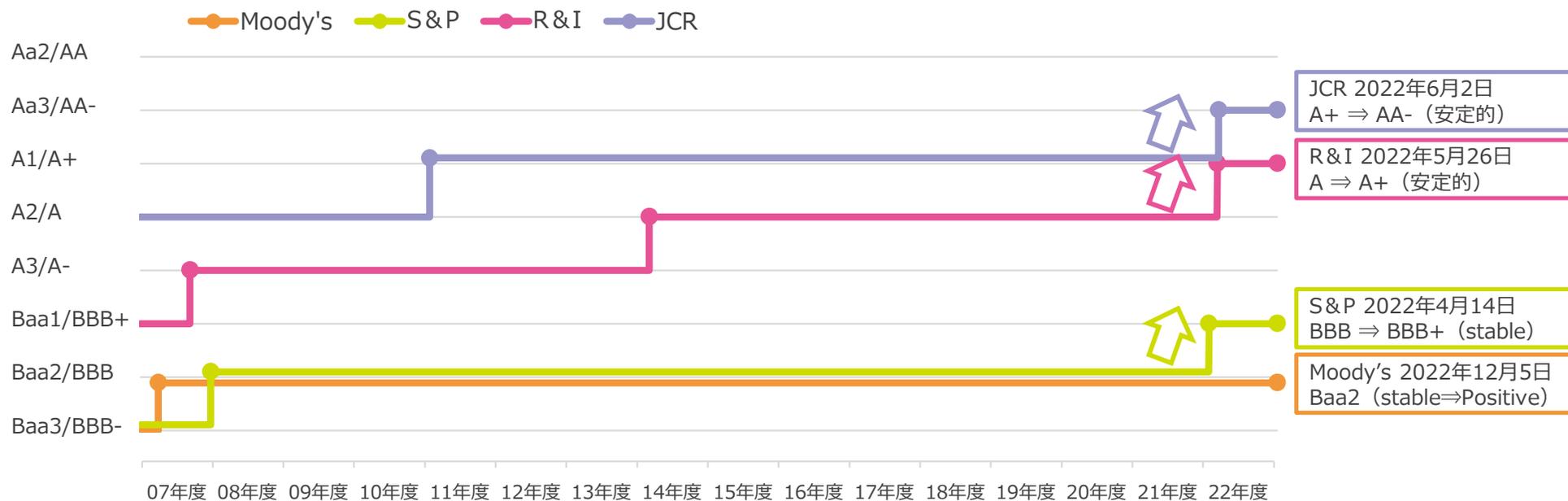
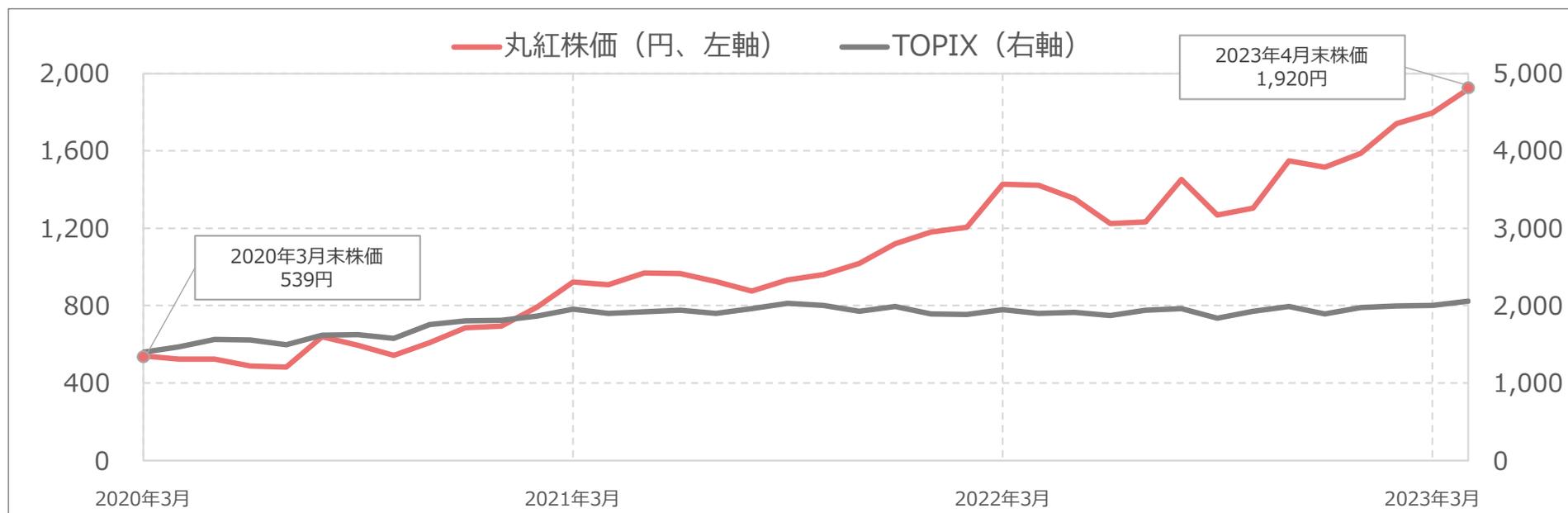
\*3 農業における土地利用の効率化や環境への負荷低減により、気候変動対策及び生物多様性に寄与するもの

## 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

- 「自然と共生する社会」実現に向けたアクションが不可欠な**全ての領域**で、ビジネスを通じた貢献を目指しグリーン化を推進
- 持続可能で強靱なサプライチェーン構築に向け、サステナブルな認証\*1商品の取り扱い拡大・商品別調達方針の拡充（森林由来製品・パーム油・牛肉・コーヒー豆を対象に策定済み）を推進
- MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数の最高位AAAスコアの獲得

テーマ	方向性	具体例						
脱炭素化	「気候変動長期ビジョン：①2050年までにGHG排出ネットゼロを達成（2030年に向けたアクションプラン）、②事業を通じた低炭素・脱炭素化への貢献」の実践に向けて取り組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送効率化、サプライチェーン最適化</li> <li>● 生産事業のGHG削減</li> <li>● カーボンニュートラル化された製品・サービスの開発</li> <li>● トランジションニーズを捉えたガス火力発電事業への取り組み、脱石炭火力への取り組みの加速</li> <li>● EV利用、再エネ活用 等</li> </ul>						
循環経済への移行	<p>資源の有効利用を促進する</p> <p>5つの領域*2全てでグリーン化を推進</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div>シェア</div> <div>維持・ 長寿命化</div> <div>リユース・ 再配布</div> <div>改修・ 再製造</div> <div>リサイクル</div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シェアリングの推進（物流業界におけるバッテリーシェアリング、冷蔵・冷凍トレーラーリース・レンタル、商用車フリートマネジメント等）</li> <li>● メンテナンス関連事業の強化</li> <li>● 廃棄物の削減と再利用の促進</li> <li>● 改修・再製造関連事業の省エネと環境負荷低減</li> <li>● 脱プラスチック関連の取り組み強化 等</li> </ul>						
自然との共生	<p>ネイチャーポジティブに向けた</p> <p>6つのアクション領域*3全てでグリーン化を推進</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現</td></tr> <tr><td>森林資源の持続可能な多目的利用</td></tr> <tr><td>海洋・沿岸域の持続可能な利用</td></tr> <tr><td>淡水の持続可能な利用</td></tr> <tr><td>都市の持続可能性向上</td></tr> <tr><td>持続可能なエネルギー利用とインフラ整備</td></tr> </table>	農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現	森林資源の持続可能な多目的利用	海洋・沿岸域の持続可能な利用	淡水の持続可能な利用	都市の持続可能性向上	持続可能なエネルギー利用とインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナブルコーヒーの調達方針策定、取り扱い強化・拡大</li> <li>● パルプ残渣・林地残渣の再資源化</li> <li>● 生産事業の環境負荷低減（節水・循環利用、廃棄物削減・再資源化）</li> <li>● 不動産開発案件及び保有・管理対象不動産の環境認証取得</li> <li>● 建設機械のデジタル化・効率化 等</li> </ul>
農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現								
森林資源の持続可能な多目的利用								
海洋・沿岸域の持続可能な利用								
淡水の持続可能な利用								
都市の持続可能性向上								
持続可能なエネルギー利用とインフラ整備								

# 別紙 当社の株価と格付推移





Global crossvalue platform

**Marubeni**